様式第二十六（第21条第３項関係）

整　理　番　号（注１）		

放　射　線　障　害　予　防　規　程　変　更　届

年　　月　　日

原　子　力　規　制　委　員　会　　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第21条第3項の規定により、別紙のとおり、変更後の放射線障害予防規程を添えて、放射線障害予防規程の変更を届け出ます。

氏　名　又　は　名　称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住　所		郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所 廃棄事業所等 （注３）	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注４）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
変　更　年　月　日		年　　月　　日
変　更　の　内　容		
変　更　の　理　由		

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

３　「工場又は事業所
廃棄事業所等」　届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

４　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　放射線障害予防規程中変更に係る箇所には、傍線を引くこと。

３　この届書の提出部数は、１通とすること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。